

2021年9月13日

電通主催「カーボンニュートラルビジネスウェビナー」に 弊社 取締役 常務執行役員 戦略事業ユニット長 池内が 登壇しました

2021年8月24日（火）の電通主催「カーボンニュートラルビジネスウェビナー」において「カーボンニュートラル社会の実現と企業の成長を両立していくために企業が取り組むべきこと」をテーマにしたトークセッションのゲストとして、弊社取締役 常務執行役員 戦略事業ユニット長 池内 敬が登壇しましたのでご紹介いたします。

「カーボンニュートラルビジネスウェビナー」は、昨今関心が大変高まっている「カーボンニュートラル」に向けて、企業がどのような対応・取組を行っていくべきか、また、様々な企業が取り組んでいる事例紹介により、ウェビナー視聴者に向けてビジネスヒントを提供する場として開催されました。

その中の「カーボンニュートラル社会の実現と企業の成長を両立していくために企業が取り組むべきこと」をテーマにしたトークセッションの1ゲスト企業として弊社 池内が参加し、コメンテーターの東京大学 未来ビジョン研究センター 高村 ゆかり教授、ファシリテーターの（株）電通 PRソリューション局部長 兼 電通 TeamSDGsプロジェクトリーダー 竹嶋 理恵氏とともに、不動産会社として弊社が取り組んでいるアクションや取組み等について議論しました。



トークセッションの様子

トークセッションでは、「カーボンニュートラルへの関心が高まる前の2016年に東急不動産は再エネ事業に参入し、RE100（※1）へも不動産業界として早くに加盟、かつ、達成目標を2025年に前倒しと発表していますが、その背景や理由は何か。」（高村氏）の質問に対し、「東急不動産の『宅地開発のノウハウ』と『地域と一緒に事業をしていく想い』、また、『社会の課題解決に対してモチベーションが高い企業文化』が後押し」とし、「区画整理や再開発からスタートし、地権者だけでなく行政、周辺地域の住民等も含めてヒアリングしてまちづくりをしてきた実績がある。周辺環境の生の情報を知るには、密なコミュニケーションにより情報取得できるところもある。」（弊社 池内）と説明しました。

議論の結びとして、「東急不動産のキーワードは“地域”。再エネ発電所を作るだけでなく、業界団体FOURE（※2）設立目的にもあるように、地域のバリューをあげる事業を展開している。2050年までに『カーボンニュートラル』を目指そうとすると、使う側の電力消費の意識や都市の在り方も変えていかなきゃいけない。そこには、個人の意識だけでなく、『まち全体』『生活の空間』での意識改革も必要。『生活の空間』を変えていけるのは、不動産事業としての経験知識があってこそ。東急不動産の脱炭素にむけた、地域のバリューがあがるこれからの取り組みに期待したい。」（高村氏）に対し、「発電事業者として多くの発電所をつくって脱炭素を貢献しつつ、発電所を建設する地域とどのように共に連携し活性化させていくかを議論しながら事業を進めていきたい。」（弊社 池内）と、今後の取り組みに向けての意気込みも語られました。

（※1）RE100

事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達する事を目標とする国際的なイニシアティブ。

（※2）FOURE

2021年6月に設立された一般社団法人再生可能エネルギー地域活性協会（The Association for Reciprocal Revitalization of Renewable energy and Region）。弊社が代表理事として設立した団体で、地域の再エネ導入拡大による脱炭素化や地域活性化に向けて、地域と再エネが相互に発展するプラットフォームの提供や事業化支援を行う。



弊社 取締役 常務執行役員 戦略事業ユニット長 池内 敬

■開催概要

▽タイトル

カーボンニュートラルビジネスウェビナー

～企業に迫るカーボンニュートラル対応の危機とビジネスチャンス～

▽日時

8/24（火） 15:00～17:30

※うち、「カーボンニュートラル社会の実現と企業の成長を両立していくために企業が取り組むべきこと」のトークセッションゲスト企業として登壇

▽主催

電通ジャパンネットワーク サステナビリティ推進オフィス／電通teamSDGs

▽形式

Zoomウェビナー

▽ウェブサイト

<https://www.d-sol.jp/webinar-20210824>

以 上



東急不動産